

県議会では、とちぎの未来を担う子どもたちに議会に対する関心や理解を深めてもらう主権者教育の一環として、議員が高等学校を訪問し、県議会の役割・取り組みの紹介を行い、生徒たちとの意見交換を行っている。



【交換会】

- 訪問先 県立鹿沼東高等学校
- テーマ 『私たちが開く栃木県の未来』
- 意見交換 生徒の皆さんから質問を受け、議員が答え、さらに要望を伺う方式で行った。

【主な要望】

- ①消滅可能性都市が栃木県にもある。若者の県外転出防止や地元に戻るための活動を広めてほしい。
- ②若い人が住みやすい栃木にするため、子ども医療費無償化拡大、進学・就職支援の強化
- ③観光振興を支える人材育成、地域間格差の是正
- ④地域住民との交流や会話が減っていることに危機感がある。対話をする機会を増やし、栃木県を盛り上げる行事で地域のつながりを強く。
- ⑤空き店舗対策に力を入れてほしい。

※ 若者は将来の栃木県の課題を的確にとらえている。年齢の違う世代と会話をしたり、地元の良さを見つける視点など、経験から得た思いを持って、SNSなどにより個別化・効率化を求めることで、対面でのコミュニケーションが希薄になっている。失敗を恐れたり、他人からの評価を気にせず、自分育てをしっかりと行い、自己肯定感や充実感をもって進んでほしい。県政への関心と身近に議員と接する機会を持つことを続けたい。



全国知事会議による『青森宣言』の採択を受け、兵庫県豊岡市を訪ね、多様性推進・ジェンダーギャップ対策室を視察した。豊岡市は、性別役割分担意識を取り除く『ジェンダーギャップ解消戦略』の取り組みを、他の行政に先駆け2021年から行っている。

【経緯と環境整備】

この解消戦略は、若年女性の転出超過に強い危機感を持った当時の豊岡市長が、ワークイノベーション（働き方改革）対策室を設置、行政・企業・学校・地域において、働きがいがあり、働きやすく、性別役割分担意識にとらわれない、ジェンダーギャップ（男女格差）解消をめざし、男女の賃金格差、雇用形態、公平さの欠如（アンフェア）を見直し、ライフスタイルに合わせた働き方により、誰もが能力発揮できる環境整備を行っている。

※ 無意識の偏見に気づき、自分ごととして組織風土や行動を変える意識改革は難しいが、ジェンダーギャップが存亡の危機として取り組んだ。本県もジェンダー平等の実現が、人口減少を食い止め、持続可能な経済環境の土台となるメリットを十分理解し、取り組まなければならない。



2025年7月、青森県での全国知事会議において、人口減少問題が最大の課題となった。特に、若年女性の地方転出が顕著となっている現状に、若者・女性の意見に耳を傾け、積極的に取り入れ、地方の人口減少をくい止める宣言を行った。



山田みやこ 活動レポート

ホームページ <https://www.yamadamiyako.jp>

- 発行責任者 山田みやこ
- TEL 028-624-7385
- FAX 028-623-7385
- 事務所 〒320-0058 宇都宮市上戸祭1-1-25 エスパシオ102
- メール office.info@yamadamiyako.jp

2025年 経済企業常任委員会所属



令和7年度栃木県議会永年在職功労並びに全国都道府県議会議長永年勤続功労表彰 議員在職20年以上者表彰をいただきまして、ありがとうございました。これからも県民の皆様と共に歩んでまいります。

2025年11月26日



○第408回通常会議会派代表質問

2025年9月22日



今回の代表質問作成にあたり、さまざまな困難を抱える子ども・若者の中でも若年女性・高齢者等の意見を真摯に聴くことの重要性を軸に考えました。それぞれの当事者が誰にも左右されず、評価されず、自分の意見や考えをしっかりと伝える環境づくりが大切であり、寄り添う支援者がその声を真摯に聴きとることで、本当に必要な実効性のある施策に近づくことができる「信頼のあるつながり」を求めました。

質問項目

- 1 人口減少対策とジェンダーギャップ解消について
- 2 とちぎ男女共同参画センターのあり方について
- 3 災害から県民や地域を守る体制について
- 4 子どもの自殺対策について
- 5 居住支援について
- 6 本県高校教諭の盗撮事件における生徒のメンタルヘルスケアについて



※ 詳細は右のQRコードから質疑・質問のページにアクセスできます。是非ご覧ください。



○会派中間期予算・政策推進施策要望書（全26項目）を知事に提出 2025年8月26日提出



要望提出

- ・人口減少対策について
- ・地方財政の確立に向けた対策について
- ・「文化と知」創造拠点整備事業について
- ・女性自立支援について
- ・介護事業者への支援について
- ・自殺対策について
- ・米国の相互関税に関わる中小企業支援について
- ・インバウンド対策について
- ・コメ政策の充実強化について
- ・防災・減災対策について
- ・居住支援について

回答を受けての記者会見



以上が主な項目となります。

皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。なんでも結構ですでお寄せください。